

別紙1 (博士論文の審査結果の要旨)

専攻名 システム創成科学 専攻

氏名 張 舒

現代世界は、産業化や都市化そしてグローバル化が急速に進むについて、GDPなどの経済指標は確実に向上しているものの、一方において信頼や信用の崩壊、孤独の蔓延、人間関係の希薄化、所得格差の拡大、幸福度の低下といった諸課題にも直面している。ソーシャル・キャピタル (social capital) というキーワードは、この課題に取り組む過程で生まれた。しかし今のところ、ソーシャル・キャピタルという概念の捉え方も学者によって異なり、分析内容や測定方法もさまざまである。

このような状況を問題意識としている本研究は、ソーシャル・キャピタルの概念を再定義したのち、佐賀県と中国の福建省を事例として、ソーシャル・キャピタル形成が地域社会と地域経済に与える影響を明らかにするものである。この目的を達成するために、本研究は3つ仮説を立て、非構造化インタビュー調査、アンケート調査、文献調査に基づいて研究を行い、これらの仮説を検証した。本研究は8つの章で構成される。

第1章は序論として、本研究の研究背景と問題意識、先行研究や研究方法等について論じた。

第2章は、本論の導入部として現代社会の病理を概観し、格差社会の進展やアノミー現象、特に家庭関係の崩壊から地域コミュニティの崩壊、人と人との間の関係性が喪失しつつある現状と課題を明らかにした。

第3章ではソーシャル・キャピタル理論を再検討した。日本におけるソーシャル・キャピタルに関する研究は、パットナム (Putnam) の研究に基づいた分析が大半を占める。しかし、パットナム研究はソーシャル・キャピタル研究の大きな2つの流れの片方に該当するものである。本章では、ソーシャル・

キャピタル理論を、ソーシャル・キャピタルを「個人財」(individual asset)として扱う研究と、もう一つ「集合財」(collective asset)として扱う研究とに分類したのち、両理論の統合を試みた。

第4章は佐賀県のソーシャル・キャピタルを分析した。内閣府などが行った調査によると、佐賀県は、付き合い指数が突出して高い、ボンディング指数とブリッジング指数を追加した2007年と2016年の結果を見れば、ボンディング指数は両方ともに相対的に高いという特徴がある。この結果を踏まえて、佐賀県職員3名、佐賀市職員1名、佐賀市民6名に対して深層インタビュー調査を行い、佐賀県の特徴と佐賀県の政策、市民意識との関連性を分析した。

第5章は、NPO (Non-profit Organization) とソーシャル・キャピタルの関連を議論した。佐賀県内にあるNPO法人スチューデント・サポート・フェイス (S.S.F.) のスタッフを対象にアンケート調査を行った。調査の結果、ソーシャル・キャピタルが高い人ほど、NPO活動に対する積極性も高く、活動を行うことによって生じた充実感も高かった。この分析結果は、自治体のより積極的なNPO支援の必要性を裏付ける。

第6章は、中国の福建省を取り上げ、ソーシャル・キャピタルが地域経済に及ぼす影響について議論した。福建省は古来より東南アジアとの関係が深く、人的交流が多かっただけに東南アジア諸国へ移住した福建籍華僑が多かった。福建省の華僑資本の形成と発展を纏めると、華僑による為替送金は不動産、教育、公益事業への影響と役割が大きかった。改革開放以降、福建省は外国から華僑資本を導入するだけでなく、近年福建省からアセアン諸国への投資も増えている状況を明らかにした。

第7章は台湾資本の福建省進出を取り上げた。同省は台湾海峡に面し、台湾との距離が最も近く、昔から台湾と同文化を有する地域と言われている。本論での議論を通じて福建省の台湾資本受入が変化しつつあることを明らかにした。

最後の 8 章は本研究の結論と課題である。本研究は、華僑・華人のソーシャル・キャピタルについては文献調査だけ実施したが、現地調査や華僑のソーシャル・キャピタルの測定など課題も残した。

本研究は、地域社会におけるソーシャル・キャピタル形成は人的ネットワークを強化して、社会経済面において地域の活性化にも影響を与えていることを明らかにした。張舒氏の研究は、ソーシャル・キャピタル研究において、二つの理論の統合を試み、ソーシャル・キャピタルの概念を広げたところに、研究のオリジナリティーがある。また、この分析結果に基づいて、ソーシャル・キャピタル形成に向けて自治体の積極的な役割を提案しているが、これからこの研究の実践が期待されるところである。

平成 30 年 7 月 30 日に実施した博士論文公聴会においても種々の質問がなされ、いずれも著者の説明により質問者の理解が得られた。

また、本研究は、審査付学術論文 3 編、学会発表 3 件等で報告されており、本研究は博士の学位に値すると言える。

以上の審査結果に基づき、本論文は博士（学術）の学位を授与するに値すると判断され、審査員全員一致で合格と判定した。